

アメリカ合衆国ボルダー市における オープンスペース設置目的の変遷

小松 陽 介*

キーワード：人口成長、都市計画、オープンスペース、生態系保護、景観保全

1. ボルダー市の概要

アメリカ合衆国中西部の要衝であるコロラド州デンバー市から車で約30分の場所にボルダー市は位置する(図1)。2012年1月現在、面積約66km²、人口は約10万である。1859年2月10日より市制が施行された。1876年に設立されたコロラド大学ボルダー校があり、人口の約22%を学生が占めている。市中心部の標高はおよそ1650mあり、西方にはロッキー山脈およびフロントレンジ山脈がそびえ(写真1)、日本ではマラソン選手などの高地トレーニング場所としても知られている。オーガニック野



図1 ボルダー市の位置



写真1 ボルダー市西部にそびえるフラットアイアン
2011年9月撮影

菜の販売店舗やそれらの愛好者も多く「ロハスの聖地」などと呼ばれ、雑誌や新聞などでは、「住みたい街」といったランキングで上位に挙げられることも多い。世帯ごとの年収は米国内で平均以上であり、家賃や新築物件価格も高い。ボルダー市民の環境や景観に対する意識の高さは都市計画の基盤ともなっており、19世紀に遡るオープンスペース(当時はグリーンベルトと呼ばれた)にあると指摘されている。

オープンスペースとは、市や郡などの自治体が所有および管理する建築物のない公有地であり、土地の購入資金や維持費用は税金や寄付により賄われている。オープンスペースの役割や存在意義に関しては、ボルダー市以外の地域においても自然保護、レクリエーション、都市計画、景観保護などの観点から論じられている(Bengstona *et al.*, 2004)。合衆国最初の州立公園が設置されたヨセミテのあるカリフォルニア州においては、Press (2002)により一連の研究が取りまとめられている。オープンスペース用地買収前後の地価変動については地理学や経済学の研究がある。また、地価や家賃などを指標として、オープンスペース自体のアメニティの質と価値を評価し空間分析を行った事例研究も報告されている(Cho *et al.*, 2008)。また、オープンスペース自体の持つ環境経済学的な価値(Fausold and Lilieholm, 1999)や、設置に伴う周辺の地価上昇(Correl *et al.*, 1978; McConnell *et al.*, 2005)など、社会経済との関連についての研究は多数みられる。

このようにオープンスペースの設置目的は大局的に述べられているが、ボルダー市におけるオープンスペースの設置過程を詳細にみると、その設置場所や時代背景などによりその目的は異なっている場合がある。そこで、本論文ではオープンスペース設置目的の変遷過程について人口抑制政策や自然保護の観点から明らかにする。なお、ボルダー市の地理的特徴については植村(2004)の

* 立正大学地球環境科学部

* Guest Researcher, CIRES, University of Colorado

中で詳しく紹介されているので参照されたい。

2. 市の発展と人口増加

ボルダー市の人口は、基本的に増加傾向にある（図2）。1860年にはわずか300人ほどであったが、ゴールドラッシュの波が押し寄せると1910年までに9,500人を超えた。しかし、鉱山資源が乏しかったこともあり、1940年までは人口は微増にとどまる。第二次大戦後に合衆国全体で起こったベビーブーム（1946年～1964年ごろ）に後押しされる形で市の人口も急増し、1970年には63,500人を数えた。この間デンバーとボルダーを結ぶターンパイク（US36号線）が開通するなど、都市としての機能が発達した。その後人口は緩やかに増加を続け、2010年には減少に転じた。

アメリカ合衆国センサスのデータによれば、人種構成としては白人が88%と圧倒的多数を占め、ヒスパニック

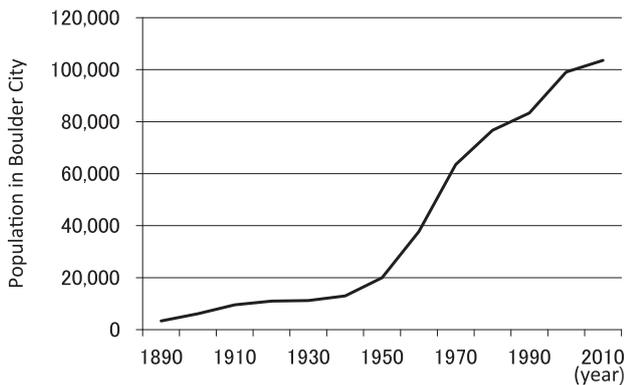


図2 ボルダー市の人口変化
ボルダー市の資料より作成

系8.7%、アジア系4.7%、アフリカ系0.9%、ネイティブアメリカン0.4%と続く（表1）。なお、ヒスパニック系は他の民族との複数回答が認められているため、合計が100%を越えている。合衆国内での生活レベルが高いことは、白人が大多数を占めていることに影響されていると考えられる。その一方で貧困線以下の人口は21%を占めており、合衆国やコロラド州の平均を大きく上回っており、貧富の差が極端に大きいともいえる（表1）。

2000年以降、市の人口増加率が低下した背景には、都市の発展や住宅地の新規開発を抑制する政策がある。都市計画上、ボルダー市内のすべての土地は3種類のサービス地域区分に大別されている。Area Iは市街地で、公共サービスを受給可能な地域、Area IIはArea Iの周辺地域で将来的な市街化予定地域、Area IIIは都市開発が予定されていない地域を指す。Area IIおよびIIIはさらに細分されるがここでは省略する。都市サービスが供給される地域と供給されない地域を明確に分けることで、郊外（Area III）における新たな開発を防ぎ、かつArea I内の空きスペースの利用が促進される。このような自然が豊富な地域が市の管理下に置かれ、開発から永久的に保護されている。

3. オープンスペースの歴史と用地買収

3-1. オープンスペース面積の増加

最初のオープンスペースが設置されてから現在まで、拡大と発展を遂げてきた。その面積変化を示すグラフ（図3）とボルダー市の歴史資料、特に“Municipal govern-

表1 ボルダー市の人種構成と所得

項目		ボルダー市	コロラド州	合衆国
人口	2010年人口（万人）	9.7	502.9	30,874.6
	2000年人口（万人）	9.5	430.1	28,142.2
	2000-2010年の平均人口増加率（%）	2.9	16.9	9.7
	2010年世帯数（万世帯）	4.1	191.9	11,423.6
人種構成 (2010年)	白人	88.0%	81.3%	72.4%
	アフリカ系黒人	0.9%	4.0%	12.6%
	先住民	0.4%	1.1%	0.9%
	アジア系	4.7%	2.8%	4.8%
	ハワイ・他の太平洋諸島系	0.1%	0.1%	0.2%
	混合	2.6%	3.4%	2.9%
	ヒスパニック系	8.7%	20.7%	16.3%
所得など (2010年)	平均持ち家価格（USドル）	475,200	236,600	188,400
	一人あたり平均所得金額（USドル）	35,830	30,151	27,334
	世帯あたり平均所得金額（USドル）	51,779	56,456	51,914
	貧困ライン以下の割合（%）	21.1	12.2	13.8

注) 人種のうちヒスパニック系は複数回答を含むため、合計は100%とならない。
USセンサスのデータによる。

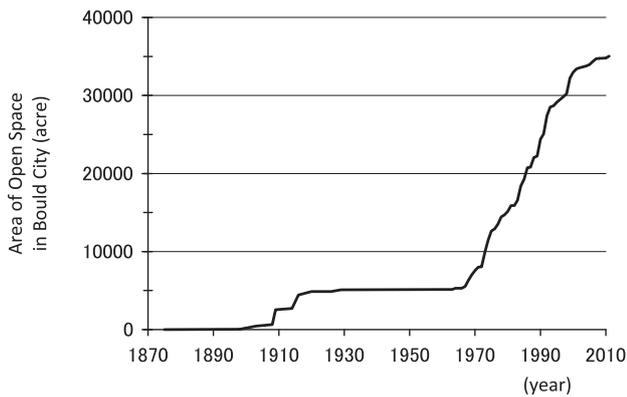


図3 オープンスペースの面積変化

ボルダー市 Open Space and Mountain Parks 局の資料より作成

ment history, Boulder, Colorado” (Perrigo, 1946; Brad-dock, 1985, 1986; Nelson, 1986) に基づき、その発展過程について表2にまとめた。

1920年代頃までにオープンスペースの面積は5,000エーカーを越えていた。以後、1967年まで大きな変化はなく、小規模な土地の買収や寄付が続いていた。1959年には市西部の山岳地域のホテル建設を阻止するため、標高5,750フィート以上への高地には上水道を敷設しないという条例 (Blue Line 法) を市憲章に盛り込んだ。

1967年にはグリーンベルト (のちのいわゆるオープンスペース) を買収する目的で新たに消費税を導入することに関する住民投票が行われ、可決された。これは、合衆国で初めての事例であった。これをきっかけとして、土地買収は急速に進展し、1980年には15,131エーカー、1990年には24,400エーカー、2000年には32,956エーカー、と総面積を増加させた (図3)。ただし、毎年の増加面積には大きくばらつきがあり、最大は1992年の2,324エーカーであった。1976年には他の多くの都市で顕著となった無秩序な市街地拡大を防ぐため、宅地開発の成長を2%以下に抑制する条例 (いわゆる Danish Plan) が市民投票で可決され、一年間の新しい建築戸数が制限された。そして、2000年ごろまでにはボルダー溪谷総合計画によるオープンスペース像をおおむね満たし、市街地の周辺を囲むように分布している (図4)。ただし、2000年以降の新規購入面積は少なくなっている。2000年から2010年にかけての人口成長率は2.9%であり、州 (16.9%) や合衆国 (9.7%) の平均値に比べて低い (表1)。

3-2. 用地買収の実際

購入した土地代金の支払いについては1967年に Boulder's Open Space Program で規定された方法に準じ

ている。買収金額を決定後15年 (最大20年間) にわたって対価を分割払いした。支払金額には年7.5%の利率を上乗せした。しかし、土地買収の契約後も市の許可なく牧場経営を続ける市民も現れる。法的な強制力が及ばない部分において最善の解決策がなく、処遇の決定には数年間協議された。その過程で、買収後にリース契約を一定期間結ぶ提案がなされた。土地保有者との間には、買収後も一定の条件のもとで牧畜や耕作できる権利を認めることで、土地の買収や譲渡に関する交渉を円滑に進められるようにした。中には砂利採取権を15年間認める例もあった。これらの開発権の一部は市にも支払われる。譲渡可能な開発権の賦与や売買の自由は、強制的な開発規制の代償として認められ (宮本, 2003)、結果的には用地買収に応じる土地所有者が増えた。

3-3. オープンスペースのためのオープンスペース

1986年になると、ボルダーオープンスペース協議会の提案する候補用地は、より積極的となり、BVSD で定めた境界外の土地も求めるようになった。その理由としてオープンスペースの緩衝帯 (Buffer Zone) を強めることと、建設予定のハイウェイからの障壁 (A barrier to the proposed highway) としてオープンスペースを二重に保護する意味合いがあった。これらの土地購入が認められたのは、すでに完成に近づきつつあるオープンスペース包囲網をより充実した場所として保全し、さらには生態系の観点も重要と認識しはじめたものと考えられる。

そのため、ボルダー市の属するボルダー郡が協同でオープンスペースの将来計画を立案し、買収時にも意見交換を行っている。郡のオープンスペース面積は257.8km²である (2011年10月現在)。内訳としては、完全な公共用地として60%、農業用借地などの理由で一般開放されていない公共用地が40%となっている。さらに私有地で自然保護のための地役権を有する土地も存在する。オープンスペース用地の大部分が市街地を取り囲んでいるため、市だけではその外部緩衝帯を十分設けることができず、市を取り巻くボルダー郡の土地が不可欠と考えられるようになった。

ボルダー郡内に専門の部署 (Boulder County Parks and Open Space) が設置されて以降、市は郡と共同で将来計画を立案し効果的な土地買収を進めている。特に市のオープンスペース計画が完了しつつある現在、市境界域における生態系のギャップが問題視されるようになってきた。郡との共同計画には市のオープンスペース周辺における緩衝帯としての役割もあり、今後重要性が高まると考え

表2 オープンスペース関連年表

西暦	土地買収・寄付	法律改正等	税・予算	組織	主な目的など
1890				用地買収のための組織化	岩石採掘場の拡大抑制
1896	採石場の通行権買収				
1898	ショータクワ買収 (1909年まで)				
1898	連邦政府から Flagstaff Mountains の東斜面を購入				
1899	請願済み土地買収の認可・購入				将来発展に対する備え
1899	土地の寄付 (1899-1900)				
1905	採掘場関連の個人所有地を買収 (1896年と同じ場所)				山岳景観保護, 商業的利用規制
1905		山間部の OS に看板等を設置			森林保護
1907	さらなる土地買収の請願も, むしろ減少				
1912	連邦政府より土地購入				山間部の OS 拡充
1903		Woman's Club of Boulder による植樹		Woman's Club of Boulder による植樹	裸地斜面の緑化
1920年代				最初の遊歩道を整備	レクリエーション
1959		Blue Line 法可決			景観保護, 水源確保
1962		魅惑の丘住民投票			
1963	新税で土地を購入				
1964	Enchanted Mesa を買収		公債発行可能に		スプロール化対策
1965			Parks & Recreation 発足		
1967	Mountain backdrop 5000エーカー	Greenbelt / Major Thoroughfare Program 可決	消費税導入 (0.4C/1\$)	Advisory Committee on OS 設立	目的税導入により追加予算不要に
1970		ボルダー渓谷総合計画策定			
1971	Marshall Mesa 購入				市南部で初めて購入
1973				OS Board of Trustees 設立	OS 買収計画に対する意見
1977				Department of Real Estate and Open Space に再編成される	不動産関係部局での位置づけ
1983			OS Dept. が財政負担	専門レンジャーを雇用可能に	
1986		市憲章 (Charter) の改正			OS の永久保護 生態系保護 市外に OS 拡大可能
1989			追加税 (0.33C/\$) 15年間期限付き		
1995			10年期限税		
1997			10年期限税の期間延長 (2018年まで)		
2001				Open Space and Mountain Park System が新設	
2003			追加 0.15C/\$ (2019年まで)		
2010					人口10万割れ

* OS: Open Space
Perrigo, 1946; Braddock, 1985, 1986; Nelson, 1986, およびボルダー市資料などをもとに作成

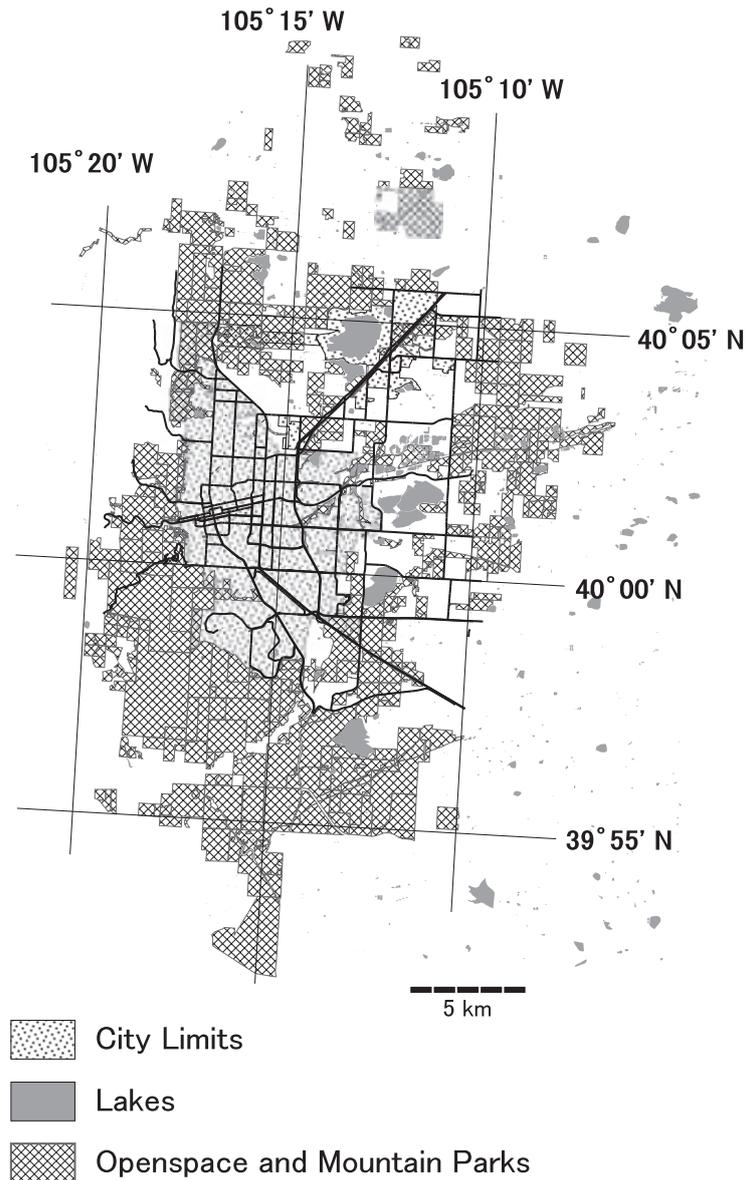


図4 ボルダー市オープンスペースの分布 (2009年)
ボルダー市 Open Space and Mountain Parks 局のデータをもとに作成

られる。2012年現在、オープンスペースの購入や維持を目的とした期限付きの4つの州税(合計0.6%)が、市とは別に施行されている。

4. 用地買収の目的と当時の社会的背景

4-1. オープンスペースの価値と設置の背景

ボルダー市の発展は合衆国全体の傾向と重なる要因も大きい。ボルダー市へ大企業や研究所が進出したことも極めて重要である。1960年代にはコンピュータ企業として世界的に有名なIBMが進出し、国立大気観測センター(NCAR)も設置された。また、米ソで宇宙開発競争が激しくなっていた1964年、サターンI型ロケットの

開発に携わった国立標準局およびビーク航空株式会社が雇用を大幅に拡大し、ボルダー市の経済成長に直接的な影響を強く与えた(Boulder City, 2008)。

コロラド大学の施設も次々に拡大され、学生数も増加の一途をたどり、新しい研究棟や附属施設の工事が継続された。そのため、学生のみならず教職員のほか、施設維持のための雇用も新たに創出されてきた。こういった経済の発展および安定が続くと、より豊かな生活を送るためのインフラ整備として、オープンスペースを拡大させる運動を市民が始めた。

ボルダー市ではオープンスペースから近距離の住宅ほど、その価値が高くなることが検証されている(Correl *et al.*, 1978)。メサ(台地)上にある古くからの住宅開発

地では相関が高いものの、展望などの立地条件により地価が影響を受けていることや、農地に隣接するような郊外では、住宅価値は必ずしも近接性と地価には関係がない。

一般にオープンスペースの設置目的としては、都市緑化の機能（中島、1984）、都市開発の制限（Bengston *et al.*, 2004）などが知られている。しかし、ボルダー市の資料を詳細に検討していくと、事例ごとに目的が異なり、また時代背景とともに変化していることが読み取れる（表2）。すなわち、オープンスペースは単一の目的で設置されているわけではなく、社会情勢や市民の意識によって多様な意味を持つ場所と考えられる。本章では景観保護、レクリエーション、都市開発の規制、生態系の永久的な保護といった4つのカテゴリに大別して事例ごとに取り上げる。

4-2. 景観保護

西部開拓初期にはボルダー周辺でも砂金の発見や石炭脈の発見などが相次いだ。大規模な鉱山開発となる資源は存在しなかった。一方で赤褐色の砂岩層は建築用石材として、主にボルダー北方のライオン（Lyon）などで採掘されていた。1890年代にはフロントレンジ山脈において石材採掘が無計画に行われていたため、乱開発を防止する動きが現れた。ボルダー市街地の西部に広がる雄大なフロントレンジ、特にフラットアイアン（写真1）の景観を損なわないようにと願う市民の声が大きかったためだ。フラットアイアンの岩峰は、公共機関をはじめ各種店舗のシンボルマークとして図案化されるなど、街のシンボリック的存在である。市は1896年に採石場に通じる道路の通行権を買収し、1905年には採掘場の土地を5,800ドルで買収することにより、歯止めをかけることに成功した。

一方、山岳地域のみならず、市街地においても景観を保護する動きが生じた。1971年には高層建築物の新規建設規制（55-foot Height Limitation for New Building）を行った。ただし、規制以前に建設されていた数棟の高層ホテル・マンションと大学寮は除外され、現在に至っている。

4-3. レクリエーション

1898年に1,800エーカーの土地を買収した時には、将来発展のためという曖昧な目的のこともあった。1903年には Women's Club of Boulder という女性団体が荒廃した裸地斜面に植樹活動を行った。彼女らの広く活発な活動

を行った業績を称え、近年ではその足跡をたずねるガイドブックも作成されている。

1905年頃には森林保護を訴える看板や案内板が設置されている。1920年代には、はじめてのトレイルロードが西部山地に整備された。主に市民のレクリエーション促進が目的ではあるが、登山道の乱開発を防ぐことや、岩場の多いフラットアイアンでの安全性に配慮したものと考えられる。

4-4. 都市開発の規制

1960年代になると、人口増加が顕著となり、農地が無秩序に住宅地や商業施設に転換されるスプロール化現象が問題となった。1964年にオープンスペースとして購入した Enchanted Mesa なども新規宅地造成を抑える目的とみられる。市は財政が逼迫していたため、公債を発行することでオープンスペースを購入した。

しかし、乱開発を抑えるために、市の予算で土地を購入し続けることは困難であり、住民からの強い要望でグリーンベルト購入のための消費税を導入する住民投票が行われた。1967年に法案は可決され、1ドルにつき消費税1セントを徴収し、うち40%（0.4セント）がオープンスペース用の土地購入費に充てられることとなった。この目的税が導入されたため追加予算が不要となり、用地買収が容易となった。これ以降、オープンスペース面積は急増する（図3）。

4-5. 生態系の永久的な保護

ボルダー渓谷総合計画で策定されたオープンスペースは徐々に買収が進んでいる。現在では、ボルダー市街地を取り囲む、「グリーンベルト」が完成しつつある（図3、4）。大局的には西部の山間域に端を發し、南部のテーブルメサ地域、そして北部や東部のグレートプレーンズへと広がった。

1986年にはボルダー市憲章（Charter）を改正し、オープンスペースの永久保護政策を打ち出した。これは人間生活を豊かにするための自然、あるいはスプロール化を抑制するための公有地、という概念ではない。森林や草地といった植生や、そこに生息する野生動物を含め、より積極的に生態系を保護するために「真の」自然を求める方針に転換したと言える。自然の回復した土地では生態系の調査も精力的に実施されており、絶滅に瀕したプレーリードッグの生態調査や（Meaney *et al.*, 2002）、生物多様性の研究など（Hunter and Lesley, 2004）、コロラド大学と OSMP 局が連携した活動は年々活発になってい

る。

1989年には15年間期限付きで1ドルあたり0.33セントの追加税が可決された。1995年にも10年期限の税が可決され、1997年には2018年まで期限延長が認められた。2003年には1ドルあたり0.15セントの税がさらに追加された。このため、オープンスペースの買収と維持管理のために、市民は周辺地域に比較して高額な市税と郡税と支払う義務を負っている。

5. オープンスペース政策における最近の課題

5-1. 野生動物の保護と人間との接触；コヨーテ射殺事件

オープンスペースが十分に広い面積を占めると徐々に生態系は回復し、また人口が減少に転じた社会的背景から、新たな問題が浮上してきた。オープンスペースのトレイルヘッドには、野生動物に対する注意を喚起する看板が設置されている。西部開拓の歴史とともに野生動物は激減したものの、オープンスペース政策が功を奏し、生態系が回復しているという研究結果が多数公表されてきた。そのため、市はアメリカ合衆国の国立公園局の指針にならい、大型猛禽類の営巣時における一時的な閉鎖管理や、計画的な野焼きの実施など、様々な取り組みを試みている。

オオカミの近縁種であるコヨーテがオープンスペースや近郊農場に出没していることはすでに確認されていたが、人間に危害を与える可能性が高いとして、2012年にはレンジャーによって射殺される事件も生じた (Daily Camera, 2011年11月29日付記事)。人間と野生動物の接触機会が今後さらに増す可能性は極めて高く、早急な対策が望まれる。

5-2. 2012年の人口減少問題

アメリカの人口推計データはUSセンサス(2010年；97,385人)を基本としつつも、州や郡、市ごとに独自に集計してより正確な人口を推定している。ボルダー市が2011年に発表した市の人口は103,600と、USセンサスデータより約6%多い。これについて市は、コロラド大学へ訪れる研究者などのデータをより詳細に分析した結果であり、USセンサスの人口よりも正確であると説明してきた。しかし、2012年1月にコロラド州のDemography Officeは最終的な推定人口を97,706と認定し、人口10万人割れを記録した (Colorado Daily, 2012年1月10日付記事より)。

州からの補助金はこの数値に基づいて配分され、およそ100万ドルから83万ドルに削減された。ボルダー市全体の予算は年間2,680万ドルであるため大きな影響はないとしている。ボルダー市は2030年の人口を129,600と予測していた(2009年1月現在の予測)。しかし、人口増加を抑制する働きのあるボルダー市総合計画の見直しが迫られる可能性もある。

6. まとめ

コロラド州ボルダー市のオープンスペース政策における用地買収には、急激な都市開発や人口増加などの社会情勢に左右される部分が大きかった。しかし、個別の用地取得案件を見ると、採石場の開発規制、景観保全、森林保護、山地斜面の緑化、レクリエーション、スプロール化対策、生態系の保護などの目的が存在したことが明らかとなった。そして現在では野生動物の生息地を永久に確保し、生態系を保護する目的に遷移しつつある。地質学、生物学、GIS、環境保全、林学などの専門家が研究や計画立案に参画し、常駐レンジャーがパトロールやガイドを行っている。ボルダー渓谷総合計画や市憲章のもと、修正は行われているものの、オープンスペース政策の本質部分は一貫していた。野生動物が人家に出没し、人口や雇用が減少する状況の中、今後の動向が注目される。

謝辞

ボルダー市のOpen Space and Mountain Park Administrative Officesでは、オープンスペースに関するデータを提供いただいた。ここに記して感謝する。

引用文献

- 植村善博 (2004) : 『図説 ニューゼaland・アメリカ比較地誌』ナカニシヤ出版, 126p.
- 中島直子 (1984) : 都市の自然環境の研究—住宅地の緑の保全とOpenSpaceについて—。お茶の水地理, 25, 28-31.
- 宮本克己 (2003) : 米国コロラド州ボルダー市の都市成長管理政策と開発権移転に関する考察。ランドスケープ研究, 65, 863-866.
- Bengston, D. N., Fletcher, J. O. and Nelson, K. C. (2004) : Public policies for managing urban growth and protecting open space: policy instruments and lessons learned in the United States. Landscape and Urban Planning, 69, 271-286.
- Braddock, V. (1985) : "Municipal government history, Boulder, Colorado, 1965-1974", Boulder Public Library Foundation, 160p.

- Braddock, V. (1986) : "Municipal government history, Boulder, Colorado. 1975-1979", Boulder Public Library Foundation, 239p.
- Boulder City (2008) : Boulder Valley Comprehensive Plan Policies, Update version (ボルダー渓谷総合計画改訂版). 121p.
- Cho, S. H., Poudyal, N. C., and Roberts, R. K. (2008) : Spatial analysis of the amenity value of green open space. *Ecological Economics*, 66, 403-416.
- Colorado Daily (2012) : After challenge, Boulder's population officially 97,706 - City set to lose state, federal funds by missing 100,000 mark. 5-6. 2012年1月9日付記事.
- Correl, M. R., Lillydahl, J. H. and Singell, L. D. (1978) : The effect of greenbelts on residential property values: Some findings on the political economy of open space. *Land Economics*, 54, 207-217.
- Daily Camera (2011) : Boulder open space ranger kills aggressive coyote along creek path. 2011年11月29日付記事.
- Fausold, C. J. and Lillieholm, R. J. (1999) : The Economic Value of Open Space: A Review and Synthesis. *Environmental Management*, 23, 307-320.
- Hunter, L. M. and Rinner, L. (2004) : The Association Between Environmental Perspective and Knowledge and Concern With Species Diversity. *Society & Natural Resources*, 17, 517-532.
- McConnell, V., Walls, M. A. and Resources for the Future (2005) : "The value of open space : evidence from studies of nonmarket benefits" *Resources for the Future*. 78p.
- Meaney, C., Ruggles, A., Whittemore, L., Clippinger, N., Ahrens, C., Eckert, M. R., Fernandez, D., Smith, A. and Schwartz, A. (2002) : Monitoring of prairie dogs on Boulder County Open Space. Unpublished report to the Boulder County Parks and Open Space Department, Boulder, Colorado.
- Nelson, K. J. (1986) : "Municipal government history, Boulder, Colorado. 1985-1990", Boulder Public Library Foundation, 290p.
- Perrigo, L. I. (1946) : "Municipal government history, Boulder, Colorado. 1871-1946" , The Boulder County Historic Society and The City of Boulder, 330p.
- Press, D. (2002) : "Saving Open Space: The Politics of Local Preservation in California" University of California Press, 197p.

要 旨

アメリカ合衆国中西部に位置するコロラド州ボルダー市は、人口10万の緑豊かな静かな都市である。この市の生活水準は合衆国の平均以上で、住みやすい街としても有名である。都市計画の基盤となったのは、全米初のスプロール化対策のためのオープンスペース購入目的税の導入であった。その後オープンスペースは様々な問題を克服しながら拡大を続け、2011年には面積が35,000エーカーに達した。しかしオープンスペースの用地取得に関する事例を個別みると、人口の急激な増加や無秩序な都市開発の波に対処する目的以外にも、レクリエーション、森林保護、裸地斜面の緑化、景観保護、鉱山開発の抑制、将来の市民のためなど多岐にわたることが明らかとなった。現在では、野生動物の生息環境を恒久的に保護する目的や、オープンスペースを囲む緩衝帯としての地域を確保する目的など、生態系重視にシフトしつつある。

Change and Variety in Objective of Open Space and Mountain Parks in Boulder City, USA

KOMATSU Yosuke*

*Faculty of Geo-environmental Science, Rissho Univ.

*Cooperative Institute for Research in Environmental Sciences, University of Colorado, Guest Researcher

Abstract:

The Boulder City with 100,000 in population is located in Colorado, United States. The city has a plenty of beautiful nature. It is famous for one of the best city to live in the USA. The city's development is controlled by the Open Space public policy. The open spaces had been introduced for limitation of city expand and population bomb. It is effective not only for sprawl-control and landscape conservation, but also for the others: recreation, conservation of forest, tree planting, limitation of mining development, and ecological preservation. In present, most significant reason has shifted to eternal preservation of wildlife habitats and ecosystem.

Key words: growth of population, city planning, open space, preservation of ecosystem, landscape conservation

